

# 水道事業会計



令和6年度胎内市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度胎内市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 9,640 戸
- (2) 年間総給水量 2,500,000 m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均給水量 6,849 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事  
舗装本復旧工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 水道事業収益	672,682
第1項 営業収益	596,828
第2項 営業外収益	75,853
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 水道事業費用	688,224
第1項 営業費用	631,960
第2項 営業外費用	51,164
第3項 特別損失	100
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 229,371 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,062 千円及び当年度分損益勘定留保資金 212,309 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	141,152
第1項 企業債	133,700
第2項 国庫補助金	1,452
第3項 長期貸付金返済金	6,000

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	370,523
第1項 建設改良費	109,085
第2項 企業債償還金	261,438

(継続費)

第5条 継続費の経費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	水道管路耐震化等推進事業	305,050	令和5年度	156,500
				令和6年度	148,550

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	83,700	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	50,000			
合計	133,700			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,574 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 胎内市水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、192 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、14,147 千円と定める。

令和6年2月20日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

# 予算に関する説明書



# 注 記

## I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 4～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

水利権 20年

施設利用権 55年

#### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産 2～5年

無形リース資産 5年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（25,692千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ資産760千円、負債850千円である。

III セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,132千円

1年超 5,625千円

計 7,757千円

V その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として14,850千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金4,429千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,912千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金875千円を取り崩す予定である。

# 令和6年度胎内市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	596,828			
1 給 水 収 益	553,200	給 水 収 益	553,200	水道料金収益
2 受 託 工 事 収 益	5,000	受 託 工 事 収 益	5,000	貯水槽設置受託工事に伴う設計業務委託負担金収益
3 その他の営業収益	38,628	材 料 売 却 収 益	3	量水器売却収益
		手 数 料	952	給水装置工事検査手数料等
		加 入 金	8,184	水道加入金
		雑 収 益	29,489	使用料賦課徴収業務受託収益 16,940 コピー代 10 各種システム負担金収益 1,678 会計システム負担金収益 1,820 複合機負担金収益 119 電話設備負担金収益 222 仮設工事負担金収益 8,500 荒川水系水質監視連絡調整会議負担金収益 200
2 営 業 外 収 益	75,853			
1 受 取 利 息	1,702	貸 付 金 利 息	1,702	
2 他 会 計 補 助 金	192	他 会 計 補 助 金	192	一般会計補助金
3 長 期 前 受 金 戻 入	73,574	国 庫 補 助 金 戻 入	3,478	
		県 補 助 金 戻 入	4	
		他 会 計 補 助 金 戻 入	462	
		工 事 負 担 金 戻 入	67,890	
		受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	1,692	
		繰 入 金 戻 入	48	
4 雑 収 益	385	そ の 他 雑 収 益	385	浄水場土地、建物貸付料等 314 使用済み量水器売却収益 44 行政財産目的外使用料収益 27
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 水 道 事 業 収 益 合 計			672,682	

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明	
		区分	予定額		
1 営業費用	631,960				
1 原水及び浄水費	179,203	給料	1,105	会計年度任用職員 1人	
		手当等	24	通勤手当 (会計年度任用職員)	
		法定福利費	216	雇用保険料等 (会計年度任用職員)	
		備用品費	904	残留塩素試薬、記録計用消耗品等	
		燃料費	558	自動車ガソリン代	528
				混合油代	30
		光熱水費	956	浄水場ガス料金	920
				取水場水道料金	36
		通信運搬費	2,047	遠方監視回線専用料	1,477
				監視カメラ回線利用料	291
				浄水場等電話料	279
		委託料	30,416	自家用電気工作物保安全管理業務委託料	
				浄水場等計器点検業務委託料	
浄水場運転管理業務委託料					
緩速ろ過池管理業務委託料					
取水場除塵機点検業務委託料					
浄水場浄化槽維持管理点検業務委託料					
浄水場消防用設備点検業務委託料					
浄水場等整備業務委託料					
浄水場GHP点検業務委託料					
水質検査業務委託料					
消毒設備点検業務委託料					
放射性物質検査業務委託料					
賃借料	122	取水井戸用地賃借料	101		
		送水管布設用地賃借料	21		
修繕費	4,650	施設関係修繕	4,600		
		自動車修繕	50		
動力費	74,136	浄水場等電気料金			

項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
(1) (1)		薬 品 費	1,847	滅菌用薬品費		
		負 担 金	2,207	荒川頭首工及び長政用水路の共同管理費負担金等		
		工 事 請 負 費	60,000	浄水場緩速ろ過池更生工事		
		雑 費	15	NHK受信料		
	2 配水及び給水費	88,864	備 消 品 費	350	消耗工具、備品等	
			燃 料 費	264	自動車ガソリン代	
			印 刷 製 本 費	128	図面袋等	
			通 信 運 搬 費	92	配水池等電話料	
			委 託 料	53,818	保安待機業務委託料 量水器取替業務委託料 水質検査業務委託料 開閉栓業務委託料 水道施設台帳作成業務委託料 配水池計器点検業務委託料 配水池整備業務委託料 断水広報配布業務委託料 試掘調査業務委託料 漏水調査業務委託料 大日川改修に伴う上下水道管仮設工事設計業務委託料	
			賃 借 料	848	配水管理設用地賃借料	685
					配水池等用地賃借料	163
			修 繕 費	17,438	量水器取替関連修繕	10,098
					配水、給水設備等漏水修繕	4,000
					施設関係修繕	810
					道路等修繕	600
					制水弁、分水栓維持補修修繕等	1,900
					自動車修繕	30
路 面 復 旧 費	1,000	道路補修				
動 力 費	4,116	配水池、加圧ポンプ所電気料金				
材 料 費	810	修繕用材料				
工 事 請 負 費	10,000	配水、給水設備等漏水修理工事				
		配水池計装装置関係工事				
3 受 託 工 事 費	5,000	工 事 請 負 費	5,000	貯水槽設置受託工事に伴う設計業務委託料		
4 総 係 費	100,803	給 料	34,123	職員 9人 30,609		

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (4)				会計年度任用職員 2人 3,514
		手 当 等	13,428	期末手当 4,340 期末手当 (会計年度任用職員) 708 勤勉手当 3,552 勤勉手当 (会計年度任用職員) 194 管理職手当 420 扶養手当 499 住居手当 297 通勤手当 382 通勤手当 (会計年度任用職員) 120 時間外勤務手当 2,160 時間外勤務手当 (会計年度任用職員) 6 児童手当 360 寒冷地手当 390
		賞与引当金繰入額	4,027	
		報 酬	48	水道委員会委員報酬
		法 定 福 利 費	9,935	共済組合納付金等 9,065 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む) 共済組合納付金(会計年度任用職員) 296 社会保険料等 (再任用職員) 50 社会保険料等 (会計年度任用職員) 524
		法定福利費引当金等繰入額	786	
		旅 費	1,149	
		退職手当組合費	5,397	退職手当組合納付金
		退職給付費	1,573	
		被 服 費	164	作業服等
		備 消 品 費	1,731	事務所用消耗品等
		燃 料 費	110	自動車ガソリン代
		光 熱 水 費	627	事務所電気料金 285 事務所ガス料金 270 事務所下水道料金 72
		印 刷 製 本 費	1,400	検針ロール紙、納入通知書等
		通 信 運 搬 費	2,089	後納郵便料 1,974 事務所電話料 105

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (4)				切手代 10
		委 託 料	15,563	検針業務委託料 電算処理業務委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料 システム等保守業務委託料
		手 数 料	3,047	口座振替取扱手数料 1,358 コンビニ収納事務取扱手数料 1,661 検査登録法定費用 3 小切手帳発行手数料等 25
		賃 借 料	2,133	設計積算システム賃借料 1,763 電話設備賃借料 370
		修 繕 費	1,205	複合機カウンター料等 180 料金徴収関係機器修繕 500 事務所修繕 350 自動車修繕 175
		補 償 金	200	補償金、賠償金等
		研 修 費	421	研修会、講習会等参加費
		厚 生 費	10	医薬品等
		負 担 金	973	日本水道協会負担金 186 新潟県水道協会負担金 13 胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金 12 水道技術研究センター負担金 70 住民情報システム負担金 26 情報ネットワーク負担金 666
		保 険 料	503	委託検針員傷害保険料 71 建物総合損害共済保険料 86 自動車損害共済保険料 85 日本水道協会賠償責任保険料 243 自動車賠償責任保険料 18
		食 糧 費	1	水道委員会用食糧費
		貸倒引当金繰入額	87	
		雑 費	73	自動車重量税 7 高速道路料金等 66

項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
(1) 5 減 価 償 却 費	236,270	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	230,795	建物	5,646
				構築物	204,857
				機械及び装置	17,902
				工具、器具及び備品	448
				リース資産	1,942
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,475	庁舎利用権	1,197
				水利権	180
				施設利用権	2,156
				リース資産	1,942
		6 資 産 減 耗 費	21,620	固 定 資 産 除 却 費	21,600
機械及び装置	1,600				
たな卸資産減耗費	20				
7 その他営業費用	200	材 料 売 却 原 価	200		
2 営 業 外 費 用	51,164				
1 支 払 利 息	30,664	企 業 債 利 息	30,246		
		借 入 金 利 息	263	一時借入金利息	
		リース資産支払利息	155		
2 雑 支 出	500	そ の 他 雑 支 出	500		
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消費税及び地方消費税納付額	
3 特 別 損 失	100				
1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過 年 度 損 益 修 正 損	100		
4 予 備 費	5,000				
1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000		
1 水 道 事 業 費 用 合 計			688,224		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	133,700			
1 企 業 債	133,700	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	133,700	建設改良事業 83,700 資本費平準化債 50,000
2 国 庫 補 助 金	1,452			
1 国 庫 補 助 金	1,452	国 庫 補 助 金	1,452	生活基盤施設耐震化等交付金
3 長 期 貸 付 金 返 済 金	6,000			
1 長 期 貸 付 金 返 済 金	6,000	長 期 貸 付 金 返 済 金	6,000	
1 資 本 的 収 入 合 計			141,152	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明		
		区分	予定額			
1 建設改良費	109,085					
1 施設整備費	104,056	給料	7,974	職員 2人		
		手当等	2,746	期末手当 1,190 勤勉手当 976 扶養手当 180 通勤手当 48 時間外勤務手当 250 寒冷地手当 102		
		賞与引当金繰入額	1,084			
		法定福利費	2,271	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)		
		法定福利費引当金等繰入額	215			
		退職手当組合費	1,516	退職手当組合納付金		
		委託料	9,100	水利権更新許可業務委託料 猫山配水池送水、配水管更新工事施工監理業務委託料		
		工事請負費	79,150	配水管布設替工事(若松町、上城塚) 舗装本復旧工事(半山、富岡) 浄水場、原水調整池高圧気中開閉及び高圧交流負荷開閉器等更新工事 原水調整池濁度計更新工事		
		2 営業設備費	5,029	営業設備費	494	
				リース債務支払額	4,535	
2 企業債償還金	261,438					
1 企業債償還金	261,438	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	261,438	企業債償還元金(定期償還分)		
1 資本的支出合計			370,523			

# 令和6年度胎内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 18,979
減価償却費	236,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67
引当金の増減額 (△は減少)	2,381
長期前受金戻入額	△ 73,597
受取利息	△ 1,702
支払利息	30,664
固定資産除却費	21,600
未収金の増減額 (△は増加)	11,374
未払金の増減額 (△は減少)	6,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	655
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 59
小計	215,135
利息の受取額	1,702
利息の支払額	△ 30,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,173

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 236,534
国庫補助金による収入	44,615
長期貸付金の回収による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,919

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 261,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,738
資金増加額 (又は減少額)	△ 127,484
資金期首残高	674,487
資金期末残高	547,003

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		14( )		43,202	20,949	64,151	13,423	77,574
前 年 度		12( )		39,748	19,062	58,810	11,901	70,711
比 較		2( )		3,454	1,887	5,341	1,522	6,863

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	16,071	420	679	297	574		
	前 年 度	13,881	420	558	810	445		
	比 較	2,190		121	△ 513	129		
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	2,416				492		20,949
	前 年 度	2,416				532		19,062
比 較					△ 40		1,887	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		11( )		38,583	19,897	58,480	12,387	70,867
前 年 度		9( )		35,471	18,260	53,731	11,164	64,895
比 較		2( )		3,112	1,637	4,749	1,223	5,972

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	15,169	420	679	297	430		
	前 年 度	13,229	420	558	810	301		
	比 較	1,940		121	△ 513	129		
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	2,410				492		19,897
	前 年 度	2,410				532		18,260
比 較					△ 40		1,637	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		3 ( )		4,619	1,052	5,671	1,036	6,707
前 年 度		3 ( )		4,277	802	5,079	737	5,816
比 較		( )		342	250	592	299	891

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	902				144		
	前 年 度	652				144		
	比 較	250						
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	6					1,052	
	前 年 度	6					802	
	比 較						250	

※ ( ) 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,454	給与改定に伴う増減分	713	正職員 令和5年4月1日給料表改定 435 会計年度任用職員 令和6年4月1日給料表改定 278	
		昇給に伴う増加分	397		
		その他の増減分	2,344	人事異動・任用変更等	退職 1人 他会計へ異動 1人 他会計から異動 4人
手 当	1,887	制度改正に伴う増減分	821	正職員の勤勉手当の支給率改正等 571 会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等 250	
		その他の増減分	1,066	人事異動等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,009	
	平均給与月額 (円)	330,152	
	平均年齢 (歳)	44.5	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,566	
	平均給与月額 (円)	359,392	
	平均年齢 (歳)	46.4	

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	6級	1 ( )	9.1 ( )			
	5級	1 ( )	9.1 ( )	5級	( )	( )
	4級	3 ( )	27.2 ( )	4級	( )	( )
	3級	2 ( )	18.2 ( )	3級	( )	( )
	2級	2 ( )	18.2 ( )	2級	( )	( )
	1級	2 ( )	18.2 ( )	1級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和5年 1月1日現在	6級	1 ( )	10.0 ( )			
	5級	2 ( )	20.0 ( )	5級	( )	( )
	4級	3 ( )	30.0 ( )	4級	( )	( )
	3級	1 ( )	10.0 ( )	3級	( )	( )
	2級	3 ( )	30.0 ( )	2級	( )	( )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	計	10 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

※ ( ) 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

#### (級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 副 主 幹 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	72.7	72.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	44.4	44.4			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	5%~15% (5%~15%)	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	5%~15% (5%~15%)	

※ ( ) 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
			企業債	国庫補助金	一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1	資本的支出	水道管路耐震化等推進事業	令和5年度	156,500	52,166	34	156,500	156,500				51.3
			令和6年度	148,550	47,600	50			148,550	148,550		
			計	305,050	99,766	84		156,500	148,550	148,550		51.3

# 令和6年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		341,001	
	ロ 建 物	334,260		
	減価償却累計額	<u>△194,221</u>	140,039	
	ハ 構 築 物	10,168,936		
	減価償却累計額	<u>△5,710,472</u>	4,458,464	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,724,236		
	減価償却累計額	<u>△1,487,674</u>	236,562	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,733		
	減価償却累計額	<u>△2,596</u>	137	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,115		
	減価償却累計額	<u>△8,679</u>	2,436	
	ト リ ー ス 資 産	25,856		
	減価償却累計額	<u>△21,383</u>	4,473	
	チ 建 設 仮 勘 定		13,150	
	有形固定資産合計			5,196,262
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		352	
	ロ 庁 舎 利 用 権		25,991	
	ハ 水 利 権		4,891	
	ニ 施 設 利 用 権		67,069	
	ホ リ ー ス 資 産		3,882	
	無形固定資産合計			102,185
	(3) 投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金		60,000	
	投資その他の資産合計			<u>60,000</u>
	固定資産合計			5,358,447
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金・預 金		547,003	
	(2) 未 収 金		50,438	
	貸倒引当金		<u>△4,967</u>	45,471
	(3) 貯 蔵 品			2,863
	(4) 立 替 金			52
	流動資産合計			<u>595,389</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,953,836</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,061,437		
企業債合計		2,061,437	
(2) リース債務		1,679	
(3) 引当金		20,187	
(4) その他固定負債		3,900	
固定負債合計			2,087,203
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	190,655		
企業債合計		190,655	
(2) リース債務		3,453	
(3) 未払金		12,859	
(4) 引当金		6,112	
(5) その他流動負債		2,828	
流動負債合計			215,907
5 繰延収益			
長期前受金		3,313,786	
長期前受金収益化累計額		△1,923,740	
繰延収益合計			1,390,046
負債合計			3,693,156

資本の部

6 資本金			1,626,711
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	550,017		
ロ 当年度未処分利益剰余金	83,952		
利益剰余金合計		633,969	
剰余金合計			633,969
資本合計			2,260,680
負債資本合計			5,953,836

# 令和5年度胎内市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	504,546		
(2) 受託工事収益	3,714		
(3) その他の営業収益	22,821	531,081	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	136,219		
(2) 配水及び給水費	53,464		
(3) 受託工事費	3,714		
(4) 総係費	93,595		
(5) 減価償却費	239,553		
(6) 資産減耗費	6,620		
(7) その他営業費用	50	533,215	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			2,134
3 営業外収益			
(1) 受取利息	176		
(2) 他会計補助金	96		
(3) 長期前受金戻入	74,336		
(4) 雑収益	367	74,975	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息	28,350		
(2) 雑支出	532	28,882	46,093
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			43,959
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1	1	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	8	8	△7
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			43,952
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 43,952

# 令和5年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		341,001	
ロ 建 物	334,260		
減価償却累計額	<u>△188,575</u>	145,685	
ハ 構 築 物	9,979,463		
減価償却累計額	<u>△5,505,614</u>	4,473,849	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,703,339		
減価償却累計額	<u>△1,469,772</u>	233,567	
ホ 車 両 運 搬 具	2,733		
減価償却累計額	<u>△2,596</u>	137	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,115		
減価償却累計額	<u>△8,231</u>	2,884	
ト リ ー ス 資 産	25,097		
減価償却累計額	<u>△19,442</u>	5,655	
チ 建 設 仮 勘 定		17,380	
有形固定資産合計			5,220,158
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		352	
ロ 庁 舎 利 用 権		27,188	
ハ 水 利 権		980	
ニ 施 設 利 用 権		69,225	
ホ リ ー ス 資 産		5,824	
無形固定資産合計			103,569
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金		66,000	
投資その他の資産合計			66,000
固定資産合計			5,389,727
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		674,487	
(2) 未 収 金	61,812		
貸倒引当金	<u>△5,033</u>	56,779	
(3) 貯 蔵 品		3,518	
(4) 立 替 金		49	
流動資産合計			734,833
資 産 合 計			<u>6,124,560</u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,118,392		
企業債合計		2,118,392	
(2) リース債務		4,514	
(3) 引当金		18,352	
(4) その他固定負債		3,900	
固定負債合計			2,145,158
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	261,438		
企業債合計		261,438	
(2) リース債務		3,966	
(3) 未払金		7,119	
(4) 引当金		5,304	
(5) その他流動負債		2,888	
流動負債合計			280,715
5 繰延収益			
長期前受金		3,269,193	
長期前受金収益化累計額		△1,850,166	
繰延収益合計			1,419,027
負債合計			3,844,900

資本の部

6 資本金			1,626,712
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	608,996		
ロ 当年度未処分利益剰余金	43,952		
利益剰余金合計		652,948	
剰余金合計			652,948
資本合計			2,279,660
負債資本合計			6,124,560

